



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年9月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	23,748	7.2	3,105	4.9	3,205	9.3	2,380	9.2
28年9月期第3四半期	22,146	8.8	2,961	17.9	2,932	11.7	2,179	19.0

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 2,493百万円 (19.5%) 28年9月期第3四半期 2,087百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	73.85	73.77
28年9月期第3四半期	67.62	67.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	36,270	25,817	71.0
28年9月期	34,156	23,884	69.8

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 25,766百万円 28年9月期 23,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		6.00		10.00	16.00
29年9月期		8.00			
29年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,500	2.0	3,900	1.3	3,900	2.8	2,900	89.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	32,236,300 株	28年9月期	32,230,400 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	2,263 株	28年9月期	2,216 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	32,234,026 株	28年9月期3Q	32,227,470 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費や設備投資の持ち直しがみられたことで、内閣府の2017年6月の月例経済報告において6ヶ月振りに景気判断が引き上げられたほか、日銀短観（2017年6月調査）においても幅広い改善傾向が示されており、景気回復への期待感が高まっております。一方で、海外では米国や英国に見られる内向き志向の高まりを受け、為替相場や株式市況への影響が懸念されるとともに、一部の国・地域では地政学的リスクも顕在化してきており、世界経済の減速要因として不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は23,748百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,105百万円（同4.9%増）、経常利益は3,205百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,380百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、一部案件に進捗の遅れがあったものの、当社の災害復興関連製品や森林保全製品が好調に推移したほか、盛土補強材や排水材の売上が伸長し、業務効率化によるコスト削減の効果も相まって、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、近時多発する豪雨災害により、洪水や土砂災害が頻発するなか、当社の河川護岸材、盛土補強材、落石防護ネット等の災害応急復旧対策製品は、短期施工や適用範囲の広さを特長としており、迅速な復旧工事や被災地への安定供給を通じて、市場から一定の評価を受けております。

また、森林保全製品では、新たな緑化・植生工法として、植物への肥料の吸収効率を高めるフルボ酸を従来製品の植生基盤（植生マットやシート）に配合する技術を国土防災技術株式会社と共同で開発いたしました。当社では、この技術を用いた緑化資材を「フルボシリーズ」として、新製品ラインナップを販売いたします。今後も、これら緑化資材を用いた斜面及び法面の安定化を目指すほか、環境保護・景観保全に向けた技術開発を進め、高付加価値な製品・工法を積極的に提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上は前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面では、前年同期を下回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

当事業の売上高は15,719百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2,526百万円（同19.0%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工糸の販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50の販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。今後もテクノス株式会社と株式会社ダイイチの連結子会社間の合併による効果を活かし、新製品開発のスピードアップや一貫生産によるコストダウンを追求してまいります。

当事業の売上高は1,580百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は276百万円（同19.8%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りましたが、OEM採用車種の入替えにより、粗利率の低下がみられました。

なお、昨年に続き、BBSジャパン株式会社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2017」が2017年5月に千葉県袖ヶ浦市で開催されました。同社ホイール装着車の展示や無料試乗会を行ったほか、会員制「BBS JAPAN TANZO CLUB」メンバー向けの特別企画を実施するなど、多くの参加者からご好評をいただきました。今後も、各種キャンペーンやイベントを積極的に行うことでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は6,448百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は956百万円（同20.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,114百万円増加し、36,270百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,201百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が264百万円減少したものの、現金及び預金が2,078百万円、受取手形及び売掛金が307百万円、原材料及び貯蔵品が240百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて86百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が86百万円、投資その他の資産が89百万円それぞれ増加したものの、無形固定資産が263百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、10,453百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて294百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が110百万円減少したものの、賞与引当金が258百万円、未払金が176百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて113百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加し、25,817百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,800百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,708	6,517,233
受取手形及び売掛金	7,512,003	7,819,267
電子記録債権	2,012,779	2,013,692
商品及び製品	3,686,435	3,421,770
仕掛品	702,024	796,074
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,811,791
繰延税金資産	681,273	687,607
その他	428,983	158,630
貸倒引当金	△11,375	△2,818
流動資産合計	21,022,206	23,223,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,865	6,773,531
減価償却累計額	△3,719,529	△3,906,212
建物及び構築物（純額）	2,877,335	2,867,318
機械装置及び運搬具	7,429,956	8,140,603
減価償却累計額	△4,681,785	△5,266,434
機械装置及び運搬具（純額）	2,748,171	2,874,169
土地	3,272,264	3,270,472
建設仮勘定	243,957	232,262
その他	1,935,841	2,040,693
減価償却累計額	△1,647,724	△1,768,246
その他（純額）	288,117	272,446
有形固定資産合計	9,429,846	9,516,669
無形固定資産		
のれん	1,026,055	838,815
ソフトウェア	176,314	167,083
ソフトウェア仮勘定	-	220
商標権	848,300	811,678
技術資産	274,416	246,666
その他	373,454	371,036
無形固定資産合計	2,698,541	2,435,501
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	335,677
繰延税金資産	350,683	335,202
その他	399,180	424,538
投資その他の資産合計	1,005,583	1,095,418
固定資産合計	13,133,972	13,047,590
資産合計	34,156,178	36,270,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,587,367
電子記録債務	2,182,669	2,072,244
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,302,391
未払法人税等	567,449	519,315
賞与引当金	432,322	691,239
設備関係支払手形	45,825	62,975
その他	465,713	424,928
流動負債合計	6,586,233	6,880,467
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,461,659
長期末払金	657,736	640,302
繰延税金負債	497,426	481,821
役員退職慰労引当金	22,738	25,640
退職給付に係る負債	931,325	963,359
固定負債合計	3,685,888	3,572,783
負債合計	10,272,122	10,453,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	18,988,507
自己株式	△807	△876
株主資本合計	24,025,655	25,831,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	57,763
為替換算調整勘定	△150,209	△82,673
退職給付に係る調整累計額	△49,223	△39,695
その他の包括利益累計額合計	△178,248	△64,606
新株予約権	36,649	50,634
純資産合計	23,884,056	25,817,590
負債純資産合計	34,156,178	36,270,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)
売上高	22,146,622	23,748,021
売上原価	13,711,089	14,968,295
売上総利益	8,435,533	8,779,725
販売費及び一般管理費	5,474,008	5,674,375
営業利益	2,961,524	3,105,349
営業外収益		
受取利息	386	697
受取配当金	4,008	9,452
為替差益	-	56,324
固定資産売却益	37,321	268
その他	34,442	63,934
営業外収益合計	76,158	130,678
営業外費用		
支払利息	8,015	6,449
為替差損	88,196	-
固定資産売却損	163	12,625
固定資産除却損	6,428	10,318
その他	2,693	804
営業外費用合計	105,497	30,196
経常利益	2,932,185	3,205,831
特別利益		
補助金収入	87,500	40,344
特別利益合計	87,500	40,344
特別損失		
減損損失	68,364	-
特別損失合計	68,364	-
税金等調整前四半期純利益	2,951,320	3,246,176
法人税、住民税及び事業税	837,046	893,450
法人税等調整額	△64,863	△27,605
法人税等合計	772,182	865,845
四半期純利益	2,179,138	2,380,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,179,138	2,380,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)
四半期純利益	2,179,138	2,380,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,553	36,578
為替換算調整勘定	△88,247	67,535
退職給付に係る調整額	3,753	9,527
その他の包括利益合計	△92,047	113,641
四半期包括利益	2,087,090	2,493,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087,090	2,493,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムを、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社が吸収合併し消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチを、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社が吸収合併し消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,487,358	1,528,076	6,131,187	22,146,622	-	22,146,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,753	2,313	-	4,066	△4,066	-
計	14,489,111	1,530,389	6,131,187	22,150,688	△4,066	22,146,622
セグメント利益	2,123,555	230,669	1,204,508	3,558,733	△597,209	2,961,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,719,207	1,580,406	6,448,406	23,748,021	-	23,748,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	605	-	2,078	△2,078	-
計	15,720,680	1,581,012	6,448,406	23,750,099	△2,078	23,748,021
セグメント利益	2,526,591	276,413	956,460	3,759,465	△654,116	3,105,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△654,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。